

事務事業評価表

記入年月日 平成16年4月20

平成16年度	事業コード		電話	042(751)9107
担当部課名	消防本部	消防総務	課	施設 班
事務事業名	消防職員貸与被服購入費			
予算上の事務事業名	消防職員貸与被服購入事業			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第3章	安全に暮らせる都市の実現をめざします	事業開始年度
基本施策名	第1節	災害に強い町づくり	63以前年度
施策名	第3施策	消防力の強化	

2 実施根拠及び関連法令等

相模原市消防吏員の服制等に関する規則、相模原市消防吏員の服制等に関する規程

3 事務の区分

自治事務	義務的経費	経費補助事業	受益者負担
			なし

4 経費の区分

5 事務事業の分類

6 受益者負担

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
消防職員として、市民の生命や財産を守るため災害時における消防・救助・救急活動を行うにあたり、いかに自らの安全を確保するために必要な被服を着用させるか、又、平常時には市民から見て一目で消防職員であることを判別してもらうことができるかという観点から被服貸与を行う。そのことにより市民に対していかに安心感を与えられるかということもその目的のひとつである。	消防職員
	対象数 599 単位 人

(3)平成15年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容

新規採用分	2,561千円
人事異動分	4,114千円
毀損貸与分	12,041千円
I S O防火衣(消防隊用:防火ズボン、防火靴のみ)	9,342千円

(4)個別計画の概要

概要

計画名	I S O防火衣の更新計画	国際規格(I S O11613)に適合した防火衣を一定の期間で計画的に導入する。
計画年次	15年度~	20年度

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

16,17年度は目標値

成果指標	指標名	指標式・指標の単位	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				13	14	15	16	17
	I S O対応型防火衣の導入割合(%)	導入済累計金額/購入予定金額 (178,500円×325着=58,013千円) ×100	I S O対応型防火衣導入割合から職員への活動性や安全性の向上を見る。			16.1	30.7	47.3
活動指標	上に同じ	上に同じ	上に同じ			16.1	30.7	47.3

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位:千円〕

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		決算	決算	決算(見込み)	予算	予算(見込み)
事業費	決算(予算)額	46,970	44,356	28,265	30,393	30,393
	人員・時間数	1人・104日	1人・92日	1人・95日	1人・100	1人・100
	人件費	3,102	3,373	3,970	3,970	3,970
	その他経費	0	0	0	0	0
	合計	50,072	47,729	32,235	34,363	34,363
特定財源	0	0	4,719	4,245	0	
対象数(人)	589	589	599	594	594	
単位あたり経費(円)	85,011.9	81,034.0	53,814.7	57,850.2	57,850.2	

10 個別評価(担当課による一次評価)

(1)達成度 評価 C ▼	A:達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 低
	B:一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 低
	C:達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 低
		説明	防火衣の導入に関して、ズボン、靴については、平成16年度をもって必要最低限確保できるが、上衣、しころ、防火帽等については、依然目処が立っていない。
(2)必要性 評価 A ▼	A:適応している	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっていない
	B:一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C:適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 防火衣に関しては、国際基準が制定されている以上、その基準を目安に導入していく必要がある。職員の安全管理、公務災害の防止を考えても必要なものである。
(3)有効性 評価 A ▼	A:有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B:一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C:有効ではない		市民の生命や財産を守るためには、守る側の安全性の確保をまずされなければならないものである。このことにより、市民へ安心感を与えられる。
		説明	
(4)効率性 評価 B ▼	A:優れている	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B:一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C:改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 装備が特殊であるゆえ、費用対効果については判断できない。
(5)公平性 評価 B ▼	A:公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B:一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C:公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	防火衣に関しては、一括購入が困難なため導入状況により安全管理の面で一部不均衡を生じる。
(6)成果の向上及び費用対効果を高めるための方策		(7)今後の課題となっていること	
防火衣の導入については、職員の安全管理の向上を図ることにより活動能力が上がり、火災防御に有効に作用するため、市民に安心感を与えることが出来る。		ISO防火衣については、リース契約等を検討し早期に導入を図る。 また、更新を凍結している活動服等の貸与方法についても再度検討する必要がある。	

11 総合評価(担当課による一次評価)

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較
今後の進め方		ISO対応の防火衣導入について、他都市については、着々と進んでいる。制服、作業服については、平成12年度に消防吏員服制基準が改正されたことにより、全国統一した仕様の制服、作業服に変更されつつある。本市においても、全く違った仕様のものについては、今後仕様の変更について検討していく。
<input type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input checked="" type="checkbox"/>	見直し	平成15、16年度で必要最低限の防火ズボン、防火靴の導入を図ることが出来る。防火衣、しころ、防火帽については、出来るだけ早い時期に導入できるよう考える必要がある。
<input type="checkbox"/>	完了・廃止	活動服については、更新凍結から2年が経過しており痛みが激しい。着用する服を指定している以上更新を凍結しつづけることは出来ない。全体のバランスを考慮しながら再度計画を立て直す必要がある。
<input type="checkbox"/>	完了(廃止)済	

12 二次評価コメント(行政評価会議による二次評価)

<今後の進め方:見直し>
